

【現代社会研究会 学習会②】

TPP（環太平洋連携協定）構想を批判する

担当：飯島 聡

この「例外なき関税撤廃」がお題目の「不平等条約」は、貿易自由化での経済発展を説く市場原理主義の申し子であり、農業ばかりでなく地域経済も疲弊させる現代の“枯葉剤”だ。アメリカの国益追求の隠れ蓑である「グローバル・スタンダード」の虚実に迫る。

【1】そもそもTPPとは、どのような取り決めなのか？

【TPPの主要内容】

- ・ TPP（Trans-Pacific Partnership）とは、FTAの一種である。
 - ・ その特徴は、第一に貿易の徹底した自由化をめざす協定である。FTAは1990年代以降、世界中でたくさん結ばれるようになった。ただ、これらのFTAでは、それぞれの国の事情に配慮して関税撤廃の例外扱いを設けるケースが少なくなかった。しかし、TPPは原則として関税を例外なく撤廃する、徹底した自由化をめざす協定であることが特徴である。
- そして、第二は、単に関税撤廃を取り決めるだけでなく、幅広い分野での自由化やルールづくりをめざす協定である。主内容としては、電気通信、金融などの分野に外国企業が参入しやすくなる。外国企業が相手国内に投資をしやすくする。政府が物品やサービスを購入するときに、外国企業が差別されないようにする。特許などの知的財産権を取り扱うルールをつくる、などである。

2006年5月にシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの四カ国の間で締結された自由貿易協定（通称「P4」）を、広く環太平洋地期の諸国に拡大しようとするもの。物品の貿易の関税については、原則として全品目について即時または段階的に撤廃する。また、サービス貿易、政府調達、知的財産あるいは人の移動なども対象にする包括的な協定。

2010年3月にアメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナムが加わり、八ヶ国で広域的な経済連携協定を目指して、TPPの交渉が開始。同年10月にマレーシアが加わり、九ヶ国が参加。

【FTAとEPAとの違い（予備知識）】

● FTA（自由貿易協定）

「二カ国以上の国々の中で結ばれる、関税や数量制限または商慣行の違いなどの貿易障壁を排除し、取

引を自由化して単一の経済圏を形成するための取り決め。関税の撤廃による輸入価格の低下をはじめ、輸出の拡大、投資促進などのメリットがある。」(『大辞林』)

⇒「相互に関税を下げ、非関税障壁をなくして自由貿易促進をめざす二国あるいは多国間協定」(鎌倉孝夫「TPP問題でとらえなければならないこと」『進歩と改革』2011年5月号)

⇒「実際のFTAにおいては、十年以上の経過期間の設定といった例外的な措置がとられており、これら例外措置については、国同士の交渉次第で決まるものとされます。こうしたことからFTAは、各国の事情をより反映した柔軟なルールを作ることができると考えられています。」(中野剛志「TPPで何がどうなる?」『世界』2011年4月号)

●EPA(経済連携協定)

「二カ国以上の国々の間で、自由貿易協定(FTA)を基礎に、人の移動、投資、競争協定など、より幅の広い分野で自由化・円滑化を図ろうとするもの」(『大辞林』)

⇒「貿易だけでなく、投資・金融、情報通信、知的所有権、人材養成・労働力移動、経済的諸制度、慣習・規則などの調整を含む、より広汎な経済協力協定」

(鎌倉孝夫「TPP問題でとらえなければならないこと」『進歩と改革』2011年5月号)

⇒「EPA(経済連携協定)は、FTAにおいて出遅れたと言われている日本が進めているFTAの一種です。EPAは、関税撤廃だけでなく、規制や制度の改正なども含めた2国間あるいは複数国間の協定です。このEPAによって、重要品目の例外や、相手国への投資環境の整備などを通じて、自国に有利にFTAを進めようとしているのです。」(中野剛志『TPP亡国論』集英社新書)

【TPPが打ち出された経緯とは?】

⇒アジア・太平洋地域の経済連携の動き【資料】

(服部信司「TPP—アメリカの対アジア戦略」『TPP反対の大義』農文協)

⇒2010年10月1日の、菅直人首相の所信表明演説

「この秋は、我が国において、重要な国際会議が開催されます。・・・また、私が議長を務めるAPEC首脳会議では、米国、韓国、中国、東南アジア諸国連合(ASEAN)、豪州、ロシアなどのアジア太平洋諸国と成長と繁栄を共有する環境を整備します。架け橋として、経済連携協定(EPA)・自由貿易協定(FTA)が重要です。その一環として、環太平洋パートナーシップ協定交渉などへの参加を検討し、アジア太平洋自由貿易圏の構築を目指します。東アジア共同体構想の実現を見据え、国を開き、具体的な交渉を一步でも進めたいと思います。」

⇒ 「包括的経済連携に関する検討状況 平成二二年一〇月二七日 内閣官房」
<http://www.npu.go.jp/date/pdf/20101027/siryou1.pdf>

→ 「我が国がTPPに参加した場合の意義と留意点」【資料 〇】

・実質的GDP 0・48～0・65%増加
・日本がTPP、EUと中国とのEPAいずれも締結せず、韓国が米国・中国・EUとFTAを締結した場合、自動車、電気電子、機械産業の三業種について2020年に日本産品が米国・中国・EUで市場シェアを失うことによる関連産業を含めた影響試算。
2020年の実質GDP 1・53%減（10・5兆円程度減）。この内、米国市場関連は1・88兆円程度減。

⇒ “TPPへの参加は、FTAでの遅れを挽回するチャンスである。”

【2】 TPPは本当に日本にとって「福音」なのか？

以下、中野剛志『TPP亡国論』（集英社新書）より

【そもそも現在の日本は「鎖国」状態なのか？】

・主要国の関税率（【資料 〇】）

⇒ 全品目の平均関税率において、日本は、韓国はもちろんアメリカよりも低い。農産物に限定しても、日本は韓国やEUより関税率が低い。しかも、日本の食料自給率（カロリー・ベース）は四割程度しかなく、小麦、大豆、トウモロコシはほとんど輸入に頼っている。

⇒ 日本はWTOに加盟し、11の国や地域とEPA/FTAを結んでいる。

【TPPで日本はアジアの成長を取り組むことができるのか？】

・TPP交渉参加国のGDP規模の比較（【資料 〇】）

⇒ TPPは実質的に日米FTAである。

・TPP交渉参加国の外需依存度（【資料 〇】）

⇒ TPP交渉参加国には、GDPに占める輸出額の割合が高く、国内市場の小さい国が非常に多い。そのため、日本が輸出できる市場は実質的にアメリカだけである。

【TPPで日本は中国や韓国に対する出遅れを「挽回」できるのか？】

・自国の輸出に有利になるように為替操作をしている中国。

・TPPよりも二国間で交渉するFTAのほうが有利であると考えている韓国。

⇒ 中国と韓国はTPPには入りそうもない。

⇒ その結果、日米でほとんどのシェアを占めるTPPにおいて、日本はどうやってアジア太平洋の

成長を取り込むのでしょうか。

【「国を開く」という強い意思を示すメッセージ効果が期待できるのか？】

・ただでさえ関税率が低いのに『国を開きます』と宣言すれば、日本が開放すべきは関税以外のもの、すなわち非関税障壁だということになる。

・「非関税障壁には、社会的規制、安全規制、取引慣行、果ては言語や文化まで、外国企業が日本市場に参入する際に面倒だと思うものすべてが含まれます。食に関する安全規制、環境規制、あるいは労働規制が厳し過ぎるだとか、保険制度や医療制度がアメリカとは違うだとか、外資による参入が少ないのは取引慣行が不透明だからだとか、挙句の果てには、使用言語が英語ではないのが障壁だとか、ありとあらゆる因縁をつけられかねません。」

(P 38-39)

【日本がTPP交渉で日本に有利なルールを作ればよいのか？】

「TPPに参加しなければ、日本抜きでアジア太平洋の実質的な貿易・投資のルール作りが進む可能性」(内閣官房の資料)

- ・アメリカ以外の参加国は、日本と違い、外需依存度が極めて高い「小国」ばかり。
- ・日本以外のTPP交渉参加国すべてが、輸出依存国。
- ・特異な通商国家であるシンガポールを除くすべての国が、一次産品(鉱物資源や農産品)輸出国。

⇒ TPP交渉参加国の中には、日本と同じような利害や国内事情を有する国はなく、連携できそうな相手がまったく見当たらない。

⇒ TPPの交渉に参加したとたん、日本は、アメリカが主導する外需依存国・一次産品輸出国の連合軍に、完全に包囲される可能性が大。

【アメリカとの友好関係を堅持するためにTPPは必要か？】

「アジア太平洋の地域経済統合枠組み作りを日米が主導する政治的意義大」(内閣官房資料)

- ・アメリカは農産品輸出国。
- ・日本の農業市場の開放を望んでいるが、日本からの輸入の増加は望んでいない。

⇒ 日本が、自国の農業市場を保護しようとする限り、日米の利害は相反している。

⇒ 日本がTPP交渉において、自国に有利なルールを作ろうとしたら、アメリカと対立することは避けられない。

【TPPによって、日本は外交交渉力を強化することができるのか？】

「アジア太平洋地域の貿易・投資分野のルール作りにおいて主導的役割を果たすことにより、国際的な貿易・投資分野の交渉や、ルール作りにおける影響力を高め、交渉力の強化に貢献」(内閣官房資料)

- ・WTO交渉では、食料安全保障など、貿易以外の重要事項において配慮することが可能。
- ・EPA/FTA交渉においては、自由化の例外品目を設けることが可能。

・TPPは全品目を例外なく関税撤廃交渉の対象にしている。

⇒ TPP協議に参加しているならば、WTO交渉において貿易以外の重要事項への配慮を主張したり、EPA/FTA交渉において例外的措置を主張したりするとき、TPPにおける対置との間で矛盾が生じる。

⇒ 日本は、交渉上、不利な立場に追い込まれてしまう。

【3】少なくとも、いま、TPPを導入するのは危険だ

以下、中野剛志『TPP亡国論』（集英社新書）より

【アメリカの国際経済戦略を読む ① アメリカの輸出倍増計画】

・主要国・地域間の貿易額（資料 ）

⇒ 大雑把にまとめると、アメリカだけが輸入し、一方的に経常収支赤字を計上する一方で、東アジア諸国は輸出一本やりで、経常収支黒字をため込むとという、世界的な貿易不均衡が生じている。

⇒ 「グローバル・インバランス」（中野剛志）

「アメリカは、グローバル・インバランスこそがリーマン・ショックを引き起こしたのであり、自国の過剰消費によって輸入超過を続け、世界経済を引っ張っていくことはもはやできないという認識に至りました。そして、グローバル・インバランスの是正のために、消費を抑制し、逆に貯蓄を促し、輸出を促進し、輸入を抑制して、経常収支の赤字を削減しようと考えているのです。」（P 73）

「アメリカは、輸出倍増戦略の一環としてTPPを位置づけています。しかし、TPP参加国は、輸出依存度の高い小国ばかりで、アメリカの輸出倍増戦略に貢献してくれそうな大きな国内市場をもつ国は、まったく見当りません。そこで、アメリカは、TPPに日本を巻き込もうとしているのです。」（P 80）

【アメリカの国際経済戦略を読む ② アメリカのドル安志向】

・「グローバル化した今日の世界において、国内市場を保護するための最も強力な手段は、関税ではなく、通貨である。」（P 84）

・「アメリカは、経常収支赤字の削減という、リーマン・ショック以後の経済戦略の大命題のために、ドル安を志向するようになっていきます。」（P 85）

⇒ 「アメリカは、日本の関税の引き下げと同時に、自国の関税を引き下げたみせはします。しかし、ドル安に誘導することによって、日本の企業の輸出競争力を奪い、あるいは日本企業のアメリカでの現地生産を促し、自国の雇用を守ります。アメリカにとって関税とは、国内市場を保護するためのディフェンスではなく、日本の農業関税というディフェンスを突破するためのフェイントに過ぎないのです。」（P 87）

⇒ 「仮に日本が」「恐るべき国際競争力を身につけ、輸出を拡大し、貿易黒字を増やしたとしても、変動為替制の下では、貿易黒字が増えると円の価値は上昇してしまいます。そして、円高は、せっかく

苦勞して強化した国際競争力をあっさり減殺していくのです。」(P 96)

【貿易自由化はデフレを悪化させる】

・デフレ不況下の日本

⇒ 部門別の貯蓄／投資の変化【資料 Ⅰ】

⇒ 確かに家計部門の貯蓄は減少し、政府の貯蓄も減少しているが、企業部門の貯蓄（即ち内部留保）はむしろ増加しており、結果として、経常収支黒字・貯蓄超過は拡大している。

・「デフレは、経済を動かしている投資を抑制する」

【解説】デフレとはなにか？

・「デフレ」＝需要が不足し、供給が過剰になる状態 ⇔ 「インフレ」

・「デフレ」＝物価の下落 → 貨幣の価値が上昇 → 現金保有を促進 → 投資は減退 → 需要は縮小 → さらなる物価の下落

・「貿易自由化により、国産品が輸入品に代替されると、需要側では、国産品関連の雇用が奪われ、内需が縮小します。他方、供給側を見ると、貿易自由化による競争の激化で生産性が上昇し供給が増加します。こうして貿易自由化は、需要不足と供給過剰を深刻化し、デフレを悪化させる。」(P 127)

⇒ 「貿易自由化は、自国がデフレ不況にあるときには、やってはいけません。」(P 128)

【生産性の向上はさらにデフレを悪化させる】

・「日本の農業が、構造改革によって生産性を向上させ、安い農産物を出荷できるようになったら、それだけでも、食料価格が下がり、デフレが進んでしまう。」

・「生産性の向上は物価の下落をもたらすので、インフレのときはよいのですが、デフレのときには、かえって景気を悪化させる。」

【4 自由貿易とはそもそも何か？】

以下、中野剛志『TPP亡国論』（集英社新書）より

【資源を買うために貿易黒字が必要か？】

「資源のない日本は、海外から資源を買うために外貨を獲得しなければならない。そのために輸出を推進し、貿易黒字を計上していかなければ、日本のような貿易立国は生きて行けない。」という主張はほんとうに正しいのか？

・「ニクソン・ショック」以降の固定相場制から変動相場制への移行

・経常収支赤字が続く → 為替が変動して自国通貨が安くなる → 輸出が増える → 経常収支は黒字になる → 外貨は増える。

⇒ 資源を買う外貨を獲得するのに、貿易黒字だけに頼る必要はない。

【解説】そもそも「経常収支」とはなにか？

国内総生産（GDP）＝消費＋投資＋政府支出＋経常収支

経常収支＝国内総生産－消費－投資－政府支出

＝貯蓄（国内総生産－消費）－投資－政府支出

※便宜上、政府支出を無視

経常収支＝貯蓄－投資

⇒ 「経常収支の黒字」＝「一国の貯蓄が投資よりも多いこと」＝「貯蓄＞投資」

⇒ 「経常収支の赤字」＝「一国の貯蓄より投資が多いこと」＝「貯蓄＜投資」

・経常収支は、貯蓄と投資のバランスの結果にすぎない。

⇒【解説】から、「経常収支が赤字であっても、国内の消費や投資が増加すれば、経済は成長するのであって、経済成長のためには経常収支黒字が必要というわけではありません。それどころか、経済成長は内需の拡大をもたらし、輸入を増やすので、経済成長が経常収支を赤字化するということもあり得ます。」（P113）

【輸出産業主導による経済発展による所得の再分化は可能か？】

・「輸出企業が稼いだ利益を政府が再分配して、格差を是正すればよいではないか。」

⇒「グローバル化した大企業は、格差是正政策のために必要な負担から逃げようとして、政府に圧力をかけるからです。『企業の公的負担がこれ以上増えたら、われわれは海外に出て行かざるを得なくなる』とごねるのは、グローバル企業の幹部が使ういつもの手です。」

【中野剛志氏が提示する、あるべき処方箋とは？】

「基本的な考え方は、内需拡大によって、デフレを克服し、経済を回復させ、成長軌道に乗せるということです。そうすると、賃金や国民所得が上昇し、物価も上昇に転じて緩やかなインフレになります。こうして、国民の購買力が高まると、輸入が増えます。このように、デフレを脱却し、緩やかなインフレで成長していけば、デフレにならずに輸入を増やすことが可能です。」（P154）

【現代「資本主義」の申し子としてのTPP】

（鎌倉孝夫「TPP問題でとらえなければならないこと」

『進歩と改革』2011年5月号）

・なぜ、アメリカはTPPを推進するのか？

① 「儲かるためなら何でもいい」という行動を行なっている主役は、資本そのものである、ということ。

② 「資本」といっても、それは株式・証券擬制資本を中心とした資本であること。産業的基盤に基づかず、むしろこれを自らの意図＝株価至上主義に従属させる一利潤至上主義一ものとなっていること。

③ ②と関わるが、擬制資本を中心とした現代の資本は、アメリカの資本だけでなく、今日のどの資本主義国でも基本的に共通であること、だからTPPは、アメリカ資本に日本が占領されるところに問題があるのではなく（つまり「外資」の問題なのではなく）、資本自体の、株価至上主義で動く現代の

資本自体の問題である。つけ加えれば、このような現代の資本は儲かりさえすれば、どの国、どの地域で投資するかを問題にしないこと、資本は国家を（＝国益を）放棄する（逆に徹底的に国益を利用しながら）ものであること（低賃金の利用・利潤拡大目的での外国投資による国内産業空洞化、大量失業の形成は、その現れである）、を明らかにしなければならない。」

⇒ 究極の新自由主義としてのTPP

「現代の資本は、労働者・民衆の要求を受け入れる（改良を行う）余裕を全く失っている、ということである。いま現代の資本が生き残れるかどうかは、低賃金を武器とする途上国、新興国との競争を含む、世界的競争戦に勝つ競争力をもつかどうかにかかっている。どの国の資本でもこれは全く共通である。しかも新自由主義の展開の下で、各国とも失業・貧困が拡大し、実需が縮小している中で、実需を奪い合う競争戦に対処しなければならない。この大競争戦の武器としてオバマ政権が推進しようというのが、TPPなのである。」

【5 TPPで日本農業はどうか？】

【1・5%で98・5%が犠牲という妄言】

「日本のGDPにおける第一次産業の割合はどのぐらいだと思いますか。おっしゃるとおり、1・%です。では、二種園業農家を中心ですが、守ってきた農業の従事者の平均年齢は何歳だと思いますか。65・8歳です。長寿社会になって、農業に携わる方々に長生きしていただくことは大変良いことですけれども、韓国の事例から見ても1・5%を守るために、98・8%という大部分のものが犠牲になっているのではないかと思います。」（2010年10月19日、日本経済新聞等主催シンポジウムにおける、前原誠司外相の発言）

・第一次産業のGDPシェア1・5%という数字の取り上げ方自体が問題である。

⇒ 「例えば、産業区分を細かくしていけば、産業界が誇る自動車を中心とした「輸送用機器」でも、そのシェアは2・7%である、それどころか、製造業全体でも実は19・9%と既に2割を切っている。そして、「犠牲」の対象と示唆されている輸出であるが、それもGDPの17・5%にすぎない。」

（小田切徳美「TPP議論と農業・農山村」『TPP反対の大義』農文協所収）

⇒ちなみに、韓国のGDP（国内総生産）に対する輸出額の割合は、54・4%である。

【TPPで変質する日本農業】

・食料自給率（カロリーベース）の比較【資料 1】

・主要国の穀物自給率【資料 2】

⇒ 農林水産省の影響試算によれば、TPPで農産物の関税を撤廃すると、日本の食料自給率が現在の40%（2009年）から14%程度に低下する

・TPP参加の農業・関連産業への影響【資料 3】

「TPPで関税を撤廃すると、農林水産省の影響試算では、農業生産が4兆1000億円減少するとされました。食料自給率を維持し国土の荒廃を防ぐには、このような生産の減少を防ぐ必要があります。仮に直接支払いで農家を支援して農業の縮小を防ぐためにその三分の二の2兆7000億円の直接支払いを行い、それを消費税引き上げで調達するものとしてみましょう。現在の消費税収入は1兆2100億円ですので（2010年度予算。国税と地方税の合計）、そのためには1%以上の消費税引き上げが必要になります。」（石田信隆『TPPを考える』 家の光協会 P34）

【農業における「構造改革」でアメリカに太刀打ちできるか？】

・「いずれにしても、農業における構造改革が必要となるのではないのか？」という意見。

●「農業改革ようやく論点 TPP参加にらむ」（『日経』2010年2月12日）【資料 1】

⇒ 「農地の売買や貸借をもっと簡単に」「農地を集約化」し規模の拡大をはかると同時に「担い手育成」をする。

●「「農のタブー」破る時 強い農家、TPP歓迎論も」（『日経』2010年12月3日）【資料 2】

⇒ 「規模を拡大する農家への支援を含め、政策の照準は強い農業の実現に合わせる必要がある。疲弊する農村の振興策や離農対策などは、これと切り離して考えるべきだ。『農業＝弱者』という前提で進めてきた農政からいかに脱するか。タブーを廃した議論が求められている。」

・農家1戸当たりの耕地面積（2006年）【資料 3】

・オーストラリアの水田は、1区画100ヘクタール。それが5区画（5年に一度コメをつくる輪作）。「このオーストラリアの水田も規模という点ではアメリカのそれに及ばない。300ヘクタールはある水田である。」

・「日本は目標が10ヘクタール——他方競争する相手は100ヘクタール、300ヘクタール、この規模の差が生産コストの大きな差になってあらわれ、円高がそれに追いつきをかけている。対抗策として、耕地の売買や貸借を自由にし、流動性をはかり、大規模化を旨とする人は、いったいどの程度の規模が実現できると考えているのであろうか。」

（伊東光晴「戦後国際貿易ルールの理想に帰れ（上）」『世界』2011年5月号）

【アメリカはいろいろな手段で農業を守っている】

・価格保証制度と直接支払い制度を組み合わせ、一定水準以上の補助金が受給できるような手厚い農業保護を行っている。

「アメリカは、①輸出市場確保のために輸入国農産物市場の開放と、②過剰生産抑制のための農産物価格支持政策の抑制・国内農業支持の削減とを、WTO「国際基準」することを主導した。しかし、そのアメリカが、世界穀物農業で最優位の位置に立ちながら、輸入国には市場開放を強要する一方で、国内

農業支持削減を国内政治が許さないという二重基準、すなわち WTO 「国際基準」からの逸脱は避けられないということである。」(村田武編『食料主権のグランドデザイン』農文協 P 38)

「TPP交渉で日本の農産物輸入関税を撤廃するような交渉を行うことは、農産物輸出国であるアメリカの農業保護はそのままにして、輸入国である日本が一方的に関税をゼロにするもので、とうていバランスがとれた交渉ではない。」(石田信隆『TPPを考える』家の光協会 P 18)

⇒TPPは「平成の不平等条約」である。

【6 グローバリゼーションは世界を不幸にする】

(以下、下線は引用者)

⇒ そもそも、自由貿易(市場原理主義)の教義とは何か?

「市場経済とは、市場のみによって統制され、規制され、方向づけられる経済システムであり、財の生産と分配の秩序はこの自己調整的なメカニズムにゆだねられている。この種の経済は、人間は貨幣利得の最大化を達成しようとして行動するという期待から導きだされる。この経済は、ある価格で入手できる財(サービスを含む)の供給がその価格での需要とちょうど等しくなるような市場を前提にしている。また、それは所有者の手にあって購買力として機能する貨幣の存在を前提にしている。生産は、その場合価格によって支配されるだろう。生産を指揮する人間の利益は価格に依存するからである。他方、財の分配もまた価格に依存するだろう。価格は所得を形成し、生産された財はもっぱらこれらの所得に応じて社会の諸成員のあいだに分配されるからである。これらの諸前提のもとでは、財の生産と分配の秩序はただ価格によってのみ保障されるのである。」(カール・ポランニー『大転換』東洋経済新報社 P 91-92)

⇒ 自由貿易(あるいは世界のグローバル化)によって、労働者にも企業にも不幸な結果をもたらす。

「自由貿易理論は、自由貿易が社会全体にとって有益であるが、一部の集団や部門にとっては問題を生じさせると公言している。しかし、その実践においては逆の現実が暴かれる。完全な貿易開放は長期的には、社会全体に害をなすが、一部の集団や部門には利益を生む。自由貿易は、成長を窒息させ普通の労働者の賃金を押し下げるとしても、社会上層の集団には法外な利をもたらす。」(エマニュエル・トッド『経済幻想』藤原書店 P 216)

「企業がグローバル化で競争優位を維持するために、労働者の実質賃金を抑制して、グローバル市場に進出するという戦略を採用した国は、深刻なダメージを被ることになる。企業は、グローバルに展開す

ることで競争優位を失う。そして、企業の競争優位の源泉であった国内市場は、グローバル化による実質賃金の抑制や内需の停滞により、弱体化する。その結果、企業の競争優位は、さらに失われることとなる。」（中野剛志『自由貿易の罨』 青土社 P 45）

⇒ 自由貿易の無制限の拡大はなにをもたらすのか？

「市場メカニズムに、人間の運命とその自然環境の唯一の支配者となることを許せば、いやそれどころか、購買力の量と用途についてそれを許すだけでも、社会はいずれ破壊されてしまうことになるだろう。なぜなら、いわゆる「労働力」商品は、たまたまこの特殊な商品の担い手となっている人間々々人にも影響を及ぼさずには無理強いできなし、見境なく使ったり、また使わないままにしておくことさえできないからである。つけ加えれば、人間の労働力を処理する場合、このシステムは、労働力というレッテルの貼ってある肉体的、心理的、道徳的実在としての「人間」を処理することになるのである。文化的諸制度という保護の被いがとり去られれば、人間は社会に生身をさらす結果になり、やがては滅びてしまうであろう。人間は、悪徳、墮落、犯罪、飢餓という激しい社会的混乱の犠牲となって死滅するであろう。自然は個々の元素に分解され、近隣、風景は汚され、河川は汚染され、軍事的安全は脅かされ、食料、原料の生産力は破壊されるだろう。最後に、市場による購買力管理は企業を周期的には破産させることになるだろう。なぜなら、貨幣の払底と過多は企業にとっては未開社会にとっては未開社会での洪水、干魃と同じくらしい災難であろうから。疑いもなく、労働、土地、貨幣市場は市場経済にとって本源的なものなのである。しかし、もし社会の人間的・自然的実体が企業の組織ともどもこの悪魔のひき臼から保護されることがなかったら、どのような社会も、そのようなむき出しの擬制システムの影響には一時たりとも耐えることはできないであろう。」（カール・ポランニー『大転換』東洋経済新報社 P 97-98）。

⇒ （アメリカ流）市場原理主義は地理的にも歴史的にも特異なものである。

「アメリカは世界経済の革命的改造に携わっている。貿易と競争についてのアメリカの政策は、他のすべての経済文明を絶滅させようとしている。もし日本の街角の商店、あるいはバナナに対するヨーロッパの市場保証が、アメリカ流の自由市場の理解に立てば競争を抑制するものだ」と判断されれば、それらが社会的まとまりという点でどれほど有益であろうとも、禁じなければならないのである。」

「ワシントン・コンセンサスに対するアメリカの支持は、単一の経済文明を人類全体に押しつけようとすることによって、諸国間の調整可能な相違を手にもたない紛争に変えてしまう危険を犯している。」

ワシントン・コンセンサスは永久には続かないだろう。それが経済的ショックや地政学的変動で揺さぶられるのは確実である。それは、アメリカが冷戦後の自己アイデンティティを模索した一つのエピソード[挿話の出来事]であり、アメリカの意見や政策の他の側面に比べて安定しているわけでも長続きするものでもない。」

（ジョン・グレイ『グローバリズムという妄想』日本経済新聞社 P 285-286）

⇒ (アメリカ流) 市場原理主義は国民経済を破壊し、働く者を孤立化させる。

「純粋で完璧な市場というネオ・リベラリズムのユートピアへの動きは金融の規制廃止政策によって可能となった。この動きをいっそう促進するために、純粋市場の論理に障壁となりうる集团的構造をことごとく変容する、いや、破壊することを狙った政治的施策がおこなわれた(その最近の例が、外国企業とその投資を国民国家の介入から保護することを目的とする多国間投資協定 MAI である)。これらの政治的施策の標的にされるのは、まず国民国家である。国民国家の自由裁量幅はますます縮小している。次に労働の場におけるグループである。賃金とキャリアが個人の能力に応じて個人化し、その結果、働く者の原子化が進んでいる。第三に労働組合など、労働者の権利を守る団体である。家族もそうである、年齢層別の市場が構成されることによって家族は消費に対する影響力を失いつつある。・・・こうしてネオ・リベラリズム綱領は全体として、経済と社会的現実の切断を助長することになる。」

(ピエール・ブルデュー『市場独裁主義批判』藤原書店 P154-155)

⇒ 否応なくわれわれの生活のすべてが市場原理主義の荒波に洗われようとしているなかで、社会問題や環境問題は厳しくなるであろう。しかし、経済のグローバル化と同時に、市民あるいは労働者として、地球共通の問題を考えていこうとする意識のグローバル化が生じていることにも目を向ける必要がある。つまり、労働者(そして学生)同士のインターナショナルなつながりによって、相互の階級意識が統合される面も同時に進行することになるであろう。

「今日、グローバリゼーションに異議を唱える声が世界中であがっている。グローバリゼーションにたいする不満は当然のことだ。ただ、グローバリゼーションは世のため人のための力となりうることもたしかだ。民主主義や市民社会の理念のグローバル化は人びとの考え方を変え、グローバルな政治運動は債務救済や地雷禁止条約につながった。また、グローバリゼーションのおかげで数億人が、ほんの少し前まで彼ら自身やエコノミストが想像していた以上の高い生活水準を手に入れることができた。経済のグローバリゼーションは、それに乗じて新たな輸出市場を探し、あるいは外国からの投資を歓迎した諸国に恩恵をもたらした。とはいえ最も恩恵を受けたのは、市場には自動調整能力があつて問題は自動的に解決されるという考えに頼ることなく、自らの運命を引き受け、政府が開発で果すことのできる役割を認識した国だ。」

(ジョセフ・E・スティグリッツ 『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』P347)

⇒ グローバリゼーションを無批判に受け入れるのではなく、各国の労働者・人民がグローバリゼーションの有効面も見極めつつ、インターナショナルな視点から主体的に施策を選択していく姿勢が大切である。

【以上】